



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月28日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社
 コード番号 9020 URL <http://www.ireast.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 富田 哲郎
 (氏名) 薬師 晃
 配当支払開始予定日

TEL 03-5334-1300
 平成26年12月2日

上場取引所 東 名

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,356,211	0.8	257,895	△0.7	220,993	1.7	136,019	0.2
26年3月期第2四半期	1,345,220	1.8	259,592	2.1	217,277	2.7	135,761	11.4

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 151,951百万円 (△0.9%) 26年3月期第2四半期 153,293百万円 (29.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	345.86	—
26年3月期第2四半期	343.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	7,338,399		2,251,417		30.4	
26年3月期	7,428,303		2,199,357		29.4	

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 2,232,683百万円 26年3月期 2,180,632百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
27年3月期	—	60.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,741,000	1.4	407,000	0.1	341,000	2.6	204,000	2.0	519.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)8ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	393,500,000 株	26年3月期	395,000,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	630,279 株	26年3月期	629,294 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	393,282,598 株	26年3月期2Q	394,695,664 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。なお、個別業績予想については、次ページに記載しております。

四半期決算補足説明資料は、この四半期決算短信に添付しております。

当社は、平成26年10月29日(水)に、アナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、開催後速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

(参考)

平成 27 年 3 月期の個別業績予想（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,955,000	1.2	331,000	1.0	277,000	5.0	174,000	2.4	442.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
(4) 中長期的な経営戦略.....	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	8
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表.....	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14

○（説明資料）2014年度 第2四半期決算について

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、期初には消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もあったものの、雇用情勢の持ち直しなどにより、緩やかな回復基調が続きました。このような状況の中、当社グループは、「グループ経営構想V ～限りなき前進～」のもと、鉄道事業や生活サービス事業、Suica事業を中心に様々な施策を着実に展開しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、新幹線収入などを中心に当社の運輸収入が増加したことなどにより、前年同期比0.8%増の1兆3,562億円となりました。また、当社の物件費の増加などにより、営業利益は前年同期比0.7%減の2,578億円となったものの、支払利息の減少などにより、経常利益は前年同期比1.7%増の2,209億円、四半期純利益は前年同期比0.2%増の1,360億円となりました。

[セグメント別の状況]

① 運輸業

運輸業においては、鉄道事業を中心に、安全・安定輸送の確保とお客さま満足の向上を前提として、新幹線・在来線ネットワークの利用促進策の展開などにより収入確保に努めました。

具体的には、「究極の安全」の実現に向け、本年2月に発生した京浜東北線川崎駅構内での列車脱線事故を受けて、軌陸車および工事中重機械を建築限界内に進入させる際の取扱いの見直しや、線路閉鎖工事における関係者間の指揮命令系統の明確化、当社社員による工事施工立会いの強化など、安全性を向上させる対策を講じ、同種事故の再発防止に努めました。また、首都直下地震等を想定した耐震補強対策や踏切事故対策を推進しました。さらに、山手線において新たに有楽町駅などにホームドアを整備し、当第2四半期連結会計期間末の累計設置駅数は14駅となるなど、第6次安全5ヵ年計画「グループ安全計画2018」に基づく施策を着実に実施しました。

輸送品質の向上に向けた取組みとして、総武線や京葉線において防風柵を使用開始したほか、本年2月に発生した大雪による大規模輸送障害の振返りを踏まえ、新幹線および首都圏在来線の体制・設備強化などの雪害対策を講じました。また、個々のお客さまへのニーズに応じたタイムリーな情報提供を目的に、本年3月からスマートフォン用「JR東日本アプリ」のサービスを開始し、当第2四半期連結会計期間末の累計ダウンロード数が約85万件に達しました。さらに、エスカレーターへの安全な利用を呼びかける「みんなで手すりにつかまろう」キャンペーンを全国に拡大したほか、国土交通省のキャンペーンの一環として、他の鉄道事業者等と連携し、「ベビーカー利用安全教室inてっぱく」を開催しました。

一方、観光流動の創出と地域の活性化を目的として、「新潟デスティネーションキャンペーン」、「山形デスティネーションキャンペーン」および「行くぜ、東北。」キャンペーンを展開しました。また、本年3月から全列車で時速320km運転を開始した「はやぶさ・こまち」や、一部E7系新型車両での運転を開始した「あさま」の利用促進を図りました。さらに、足湯を備えた山形新幹線「とれいゆ つばさ」や釜石線での「SL銀河」、信越・飯山線での「越乃Shu*Kura」の運転を開始するなど、乗ること自体が目的となる列車による鉄道旅行の需要拡大に努めました。加えて、富岡製糸場が世界文化遺産に登録されたことに伴い、「ぐんまワンデー世界遺産パス」などを設定し、首都圏の流動活性化を図りました。このほか、平成27年3月14日の北陸新幹線金沢開業に向け、東京～金沢間直通列車「かがやき」の運転本数など運行計画の概要を公表しました。それとともに、「びゅうばす天空の飛騨回廊号」を新たに運行するなど、信越・北陸地方の広域観光周遊ルートの構築に取り組みました。そのほか、旺盛なインバウンド需要を取り込むため、グループ会社を通じて台湾現地旅行会社に経営参画するとともに、台湾・香港向けの「東日本鉄道假期（東日本鉄道ホリデー）」や東南アジア向けの「Tokyo Rail Days」の販売促進を行いました。

Suicaについては、本年4月1日より、奥羽本線山形駅、信越本線柏崎駅、篠ノ井線松本駅など12線区33駅で新たに利用可能とし、お客さまの利便性のさらなる向上に取り組みました。また、「モバイルSuicaで行こう東北6県サマーキャンペーン」を展開し、モバイルSuica会員数の拡大と利用促進に努めました。なお、Suicaの発行枚数は、当第2四半期連結会計期間末で約4,861万枚となりました。

海外鉄道プロジェクトへの参画については、都市鉄道「パープルライン」(タイ・バンコク)の平成28年営業開始に向けて、車両供給および鉄道システムのメンテナンス業務に向けた準備を進めました。また、鉄道車両製造事業については、ステンレス車両「s u s t i n a (サスティナ)」のブランド展開を強化し、国内外からの新規案件獲得・受注拡大に努めました。さらに、本年9月の世界最大級の鉄道見本市「イノトランス2014」(ドイツ・ベルリン)に出展するなど、当社グループの技術の情報発信に努めました。加えて、今後のグローバル展開を担う人材の育成に向けて、「グローバル人材育成プログラム E v e r O n w a r d」を推進し、海外留学や海外鉄道コンサルティング業務O J Tトレーニーなどに引き続き積極的に取り組みました。

この結果、当社の鉄道輸送量は前年同期とほぼ水準となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比0.6%増の9,550億円となり、営業利益は前年同期比1.6%増の1,966億円となりました。

津波により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧については、地域全体の復興やまちづくりの計画策定と一体となって進めるべく、国や関係自治体との協議を実施しています。常磐線相馬～浜吉田間、仙石線高城町～陸前小野間、石巻線浦宿～女川間においては復旧に向けた工事を進めており、常磐線は平成29年春、仙石線は平成27年6月まで、石巻線は平成27年春の運転再開をめざしています。また、福島第一原子力発電所20km圏内を含む常磐線広野～竜田間については、本年6月に鉄道運転を再開しました。さらに、「BRT(バス高速輸送)による仮復旧」については、本年4月に気仙沼駅に気仙沼線BRTを乗入れ、鉄道との乗り換えの利便性を高めるとともに、本年8月に大船渡線BRTの乗入れに向けた工事に着手しました。また、電気BRT車両、観光型BRT車両の運行を開始するなど、ご利用の促進にも努めました。なお、山田線については、本年1月に三陸鉄道株式会社による南北リアス線との一体運営を関係自治体等に提案し、協議を継続しています。

また、岩泉線については、本年3月31日をもって鉄道営業を終了し、4月1日から地元バス事業者が路線バス「岩泉茂市線」の運行を開始しました。なお、当社は当該路線バスの運行に必要な支援を行っています。

② 駅スペース活用事業

駅スペース活用事業においては、コンビニエンスストア「NEW DAYS」の品揃えを強化するなど、既存店舗の活性化を推進しました。また、デスティネーションキャンペーンと連動した「東京駅まるごとやまがたフェア」の実施など、地産品や観光のPRイベントに取り組みました。さらに、本年12月の東京駅開業100周年にあわせて、東京駅を含む周辺エリアの価値向上に向けた情報発信や賑わい創出に取り組みました。加えて、農林漁業の「6次産業化」を推進するため、「十日町すこやかファクトリー」(新潟)において米粉を用いた菓子の製造・販売を開始しました。

これに加え、「エキュート東京」(東京)などの好調による増収があったものの、工事支障などによる閉店や消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1.3%減の2,055億円となり、営業利益は前年同期比6.7%減の178億円となりました。

③ ショッピング・オフィス事業

ショッピング・オフィス事業においては、本年7月に「シアル桜木町」(神奈川)を新規開業しました。また、「錦糸町テルミナ」(東京)や「ペリエ稲毛コムスクエア」(千葉)、「ラスカ平塚」(神奈川)などにおいてリニューアルを実施するとともに、集客力のあるテナントを継続的に誘致し、既存店舗の活性化を図りました。さらに、平成26年度末開業予定の長野駅新駅ビル、平成27年春開業予定の「n o n o w a 国立(第1期)」・「n o n o w a 武蔵小金井(第1期)」(東京)、平成28年春完成予定の新宿駅新南口ビル(仮称)の建設工事を進めました。

これに加え、株式会社ルミネの売上が好調であったことや前期に開業した「JR大塚南口ビル」(東京)の増収効果などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2.5%増の1,297億円となり、営業利益は前年同期比1.7%増の364億円となりました。

④ その他

ホテル業では、本年4月に子会社の日本ホテル株式会社の傘下にホテルメトロポリタン長野を移し、運営体

制の効率化を図ったほか、平成27年春開業予定の「ホテルフォルクローロ三陸釜石」（岩手）の建設工事に着手しました。また、「ホテルメトロポリタン」（東京）の客室や婚礼施設等の改装を進めるなど、既存ホテルの競争力強化を図りました。広告代理業では、大型液晶ディスプレイを用いた駅広告媒体「J・ADビジョン」を桜木町駅に新たに設置したほか、車内映像広告「トレインチャンネル」などの販売促進に努めました。

クレジットカード事業では、デスティネーションキャンペーンと連動した「ビューカード 山形やまもりプレゼントキャンペーン」などを展開し、さらなる利用促進と会員数拡大を図りました。Suica電子マネーについては、家庭用ゲーム機「Wii UTM」での決済サービスを開始しました。また、各種キャンペーンを実施し、Suica電子マネーの拡大と利用促進に取り組みました。この取組みの結果、Suica電子マネーが利用可能な店舗等の数は当第2四半期連結会計期間末で約269,840店舗となりました。

このほか、スポーツ事業では、本年7月に介護予防事業の2号店として「ジェクサー・プラチナジム武蔵境」（東京）を開業しました。

この結果、広告代理業の増収やICカード売上の増などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比3.8%増の2,567億円となったものの、営業利益はシステム経費などの増加により前年同期比23.0%減の75億円となりました。

(注) 1 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成22年6月30日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

2 「Wii U」は、任天堂株式会社の商標です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

営業活動によるキャッシュ・フローについては、法人税等の支払額が減少したことなどにより、流入額は前年同期に比べ317億円増の2,586億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、流出額は前年同期に比べ265億円増の2,327億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債の返済による支出が減少したことなどにより、流出額は前年同期に比べ400億円減の731億円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ473億円減の1,386億円となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末の有利子負債残高は3兆2,583億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

昨今のわが国の経済情勢は、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されます。このような中、当社グループは、「グループ経営構想V」のもと、「変わらぬ使命」（究極の安全、サービス品質改革、地域との連携強化）と「無限の可能性の追求」（技術革新、グローバル化、企業風土改革）という2つの経営の柱をグループ一体で推し進め、具体的な成果を創出していきます。

鉄道事業においては、「グループ安全計画2018」のもと、大規模地震対策や自然災害対策、踏切事故対策等を推進し、さらなる安全性の向上に努めます。ホームドア整備については、山手線において、新たに平成26年度末までに原宿駅など4駅で使用開始を予定しているほか、山手線以降の第2期整備計画を策定します。また、平成26年度末の北陸新幹線金沢開業、上野東京ライン開業により鉄道ネットワークの利便性を高め、鉄道利用の一層の拡大を図ります。さらに、地域間の流動の拡大をめざし、「Japanese Beauty Hokuriku」や「行くぜ、東北。」などの各種キャンペーンを展開します。加えて、観光立国の推進の一環として、クルーズトレイン「TRAIN SUITE 四季島（トランスイートしきしま）」の導入に向け

た準備を進めるとともに、旺盛なインバウンド需要を取り込むために「東日本版ゴールデンルート」構想を具体化します。

生活サービス事業においては、新宿駅、渋谷駅および横浜駅などの大規模ターミナル駅開発を着実に推進するとともに、中央ラインモールプロジェクトをはじめとした「選ばれる沿線ブランドづくり」や、地方中核駅におけるまちづくりの展開にも取り組みます。また、本年9月に設立した株式会社JRとまとランドいわきファームにおいて生産に向けた準備を進めるなど、「のもの1-2-3」プロジェクトを積極的に展開し、農林漁業の「6次産業化」による地域産業の活性化を図ります。

S u i c a 事業においては、平成27年春の富士急行線におけるS u i c a サービス開始や、平成28年春の仙台市交通局発行ICカード「イクスカ」との仙台圏における相互利用サービス開始に向けた準備を進めます。また、S u i c a 電子マネーの加盟店拡大に引き続き取り組み、利便性の向上と決済件数の拡大をめざします。

鉄道車両製造事業では、本年4月に実施した株式会社総合車両製作所と当社の新津車両製作所との統合の効果を最大限発揮し、事業の競争力強化に取り組みます。

また、品川駅・田町駅周辺エリアにおいては、当社の車両基地から創出される用地を活用し、国・東京都・関係区等と連携しながら、まちづくりの検討を進めています。その核として田町～品川間に新駅を設置し、2020年の暫定開業をめざすとともに、国際的に魅力のある交流拠点の創出を図っていきます。

さらに、将来の航空旅客の増加に対応するため、羽田空港アクセス線構想の具体化に向けて、既存の鉄道ネットワークなどを活用しつつ、事業スキーム等の検討を進めます。

連結業績見通しについては、当第2四半期決算を踏まえ検討した結果、平成26年4月30日発表の通期の予想から変更いたしません。

（4）中長期的な経営戦略

① 中長期的な経営戦略「グループ経営構想V ～限りなき前進～」

当社グループは、「変わらぬ使命」を果たし続けること、そして「無限の可能性の追求」により持続的成長をめざすことを経営の重要な柱と位置づけております。今後も、鉄道、当社グループ、そして社員一人ひとりの未来を切り拓くため、グループ全社員の総力を結集し、「限りなき前進」を続けていきます。

[変わらぬ使命]

「お客さまの求める安全で品質の高いサービスを提供する」、そして「鉄道サービス・生活サービスの提供を通じて、地域の発展に貢献する」という基本的な使命はいつの時代も変わりません。これらを、改めて経営の重要な柱に位置づけるとともに、社会的な要請にしっかりと応えることができる内容・レベルとするために、不断の努力を続けます。

- ア 「究極の安全」に向けて ～災害に強い鉄道づくり～
- イ サービス品質の改革 ～鉄道ネットワークの拡充等～
- ウ 地域との連携強化 ～震災からの復興、観光流動の創造と地域の活性化～

[無限の可能性の追求]

3つの「変わらぬ使命」を、将来にわたって果たし続けていくためには、グループの持続的成長が不可欠です。激しい変化の中で、現状にとどまることは後退することを意味し、常に新たな目標に挑戦し続けなければ、成長は成し遂げられません。以下の3つの観点から、当社グループ、そしてそこで働く社員一人ひとりが持つ「無限の可能性」を追求していきます。

- ア 技術革新 ～エネルギー・環境戦略の構築、ICTの活用、高速化～
- イ 新たな事業領域への挑戦 ～グローバル化～
- ウ 人を伸ばし、人を活かす企業風土づくり

② グループ経営構想V「今後の重点取組み事項」の更新

当社グループは、2年前に「グループ経営構想V～限りなき前進～」を策定し、「地域に生きる。世界に伸びる。」という経営の方向性を定めました。お客さまや地域の皆さまから期待されている「変わらぬ使命」を果たすとともに、私たち鉄道の持つ「無限の可能性」の追求に向けて、日々挑戦を続けております。

昨年10月に、「グループ経営構想V」の実現に向けた取組みを加速させるため、特に力を込めて推進を図る項目として「今後の重点取組み事項」を発表しましたが、今回、その後1年の進捗を踏まえ、さらに更新いたしました。

鉄道という社会インフラを担う企業として、安全・安定輸送や快適なサービスの提供に向けた日々の業務の着実な遂行に取り組み、その上で中期的な観点から、「今後の重点取組み事項」を推進していきます。

[変わらぬ使命]

ア きわめる～「究極の安全」に向けて

- 災害に強い鉄道づくり
 - ・ 耐震補強対策について平成28年度末までに計画の約8割を完了見込み
 - ・ 構造物、軌道設備、駅舎などの老朽設備の適切な更新
- ホームドア第2期整備計画の策定
 - ・ お客さまのご利用が多い駅を優先に山手線以外の駅への整備を推進
 - ・ 施工が容易な新たな方式のホームドア導入の試行などによるコストダウン
- グループ安全計画2018の確実な推進

イ みがく～サービス品質の改革

- 輸送品質のさらなる向上
 - ・ 雪害対策の推進などによる輸送障害の発生防止
 - ・ 折返し運転・別線運転の強化などによる輸送障害発生時の影響拡大防止
 - ・ 列車運行情報サービスの案内線区拡大などによる輸送障害発生時の情報提供の充実
- 東京圏鉄道ネットワークの拡充
 - ・ 上野東京ラインの運行体系整備などの東京圏鉄道ネットワークのブラッシュアップ
 - ・ 羽田空港アクセス線構想の具体化に向けた事業スキーム等の検討
 - ・ 地域と連携した戦略的新駅の候補地選定・実現
- 北陸新幹線及び北海道新幹線開業に向けて
 - ・ 北陸新幹線金沢開業に伴うご利用しやすい運行体系の整備と提供サービスの充実
 - ・ 金沢開業にあわせた着地観光開発の推進、広域観光ルートの整備および「Japanese Beauty Hokuriku」などのキャンペーン展開
 - ・ 北海道新幹線新函館北斗開業に向けた着実な準備
- ICTを活用したチケットの利便性向上
 - ・ Suica利用可能箇所の拡大
 - ・ モバイル端末を利用したSuicaの利便性向上

ウ ともにいきる～地域との連携強化

- 「3つのまちづくり」の着実な推進
 - ・ 品川駅などターミナル駅におけるブランド確立による魅力・利便性向上
 - ・ 中央ラインモールプロジェクト推進などの選ばれる沿線ブランドの確立
 - ・ コンパクトシティ構想を踏まえた地方中核駅におけるまちづくりの展開
- 「のもの」や産直市の展開による地域経済の活性化
 - ・ 首都圏における地産品の販路拡大・情報発信強化
 - ・ 「のもの1-2-3プロジェクト」など農林漁業の「6次産業化」の推進
- 観光立国の推進
 - ・ 台湾現地旅行会社への経営参画などによる旺盛なインバウンド需要の取込み
 - ・ 「東日本版ゴールデンルート」の立上げ

- ・ クルーズトレイン「TRAIN SUITE 四季島（トランススイートしきしま）」の導入準備

[無限の可能性の追求]

ア ひらく～技術革新

- エネルギー・環境戦略の推進
 - ・ 電力安定供給とCO₂排出量削減をめざした自営電力網の整備
 - ・ 交流区間乗入れ用の蓄電池駆動電車の導入に向けた準備
 - ・ 北東北の「再生可能エネルギー基地」化
 - ・ 回生電力の有効活用などによる鉄道へのスマートグリッド技術導入
- ICTを活用した業務革新
 - ・ 現業機関でのタブレット端末の活用推進や好事例等の水平展開
 - ・ 触車事故防止に向けた無線を活用した列車接近警報装置の開発
 - ・ モニタリング装置のモデル線区への導入などによるメンテナンス業務革新
 - ・ 駅遠隔操作システム導入などによるICTを活用した新たな駅業務体制構築
 - ・ 無線式列車制御システムの導入による輸送システムの変革
- 現場第一線の社員による技術革新

イ のびる～新たな事業領域への挑戦

- 海外プロジェクトへの挑戦
 - ・ タイ・バンコク都市鉄道「パープルライン」の開業に向け、車両供給及び鉄道システムのメンテナンス業務を着実に推進
 - ・ インドネシア鉄道事業者への技術支援の深度化
 - ・ 積極的な情報収集・発信による新たな海外案件の獲得に向けた取組み
- 生活サービスにおける新たな事業領域への挑戦
 - ・ エキナカ事業を基盤としたグループ一体となった新業態・サービスの推進
 - ・ 生活サービス事業の海外展開
- 社外の優れた技術・製品の導入
- 「経営の第4の柱」鉄道車両製造事業の確立
 - ・ ステンレス車両「s u s t i n a（サスティナ）」の積極的展開による国内外案件の獲得
 - ・ 日本のLRT市場等における海外メーカーとの協業
 - ・ 鉄道車両製造事業の効率的な業務運営の追求

ウ はばたく～人を伸ばし、人を活かす企業風土づくり

- 社員の意欲を引き出しさらなる成長機会を提供
 - ・ 公募制の人事異動や研修制度の充実
 - ・ 多様な海外派遣メニューの継続展開によるグローバル人材の育成強化
 - ・ 新中期アクションプラン策定などによるダイバーシティの推進
- 一体感のあるグループ経営の推進
 - ・ グループ内のポイント共通化による魅力的なサービスの構築
 - ・ グループのヘビーユーザー向けの新たなクレジットサービスの展開
- ワークスタイル改革、組織運営の効率化
 - ・ コンパクトでより生産性の高い業務執行体制の追求
 - ・ グループ一体となった受委託業務の効率性・生産性の向上

◆ 2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据えて

- 安全かつスムーズ・快適な移動サービスの提供
 - ・ 輸送力の増強や会場最寄駅等の設備強化
 - ・ 昇降設備や多機能トイレなどのバリアフリーの推進
 - ・ 無料公衆無線LAN拡充などによる海外からのお客さまの受入れ態勢の充実

- 東京圏の観光流動活性化と地方への誘客
- ターミナル駅開発の推進による東京の魅力向上

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計方針の変更

- i) 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日、以下「退職給付会計基準」という）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日、以下「退職給付適用指針」という）を、退職給付会計基準第 35 項本文および退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期連結会計期間より適用しております。

退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 2 四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が 100,090 百万円増加し、利益剰余金が 64,881 百万円減少するなどしております。なお、四半期連結損益計算書に与える影響額は軽微であります。

- ii) 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日、以下「企業結合会計基準」という）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日、以下「連結会計基準」という）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日、以下「事業分離等会計基準」という）等が平成 26 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第 1 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第 39 項に掲げられた定めを除く）を適用しております。

支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第 2 四半期連結累計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項（4）、連結会計基準第 44-5 項（4）および事業分離等会計基準第 57-4 項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第 2 四半期連結累計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これに伴う四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,248	66,841
受取手形及び売掛金	401,129	352,904
未収運賃	44,523	34,872
短期貸付金	16,515	7,982
有価証券	91,149	72,149
分譲土地建物	1,199	1,151
たな卸資産	67,392	83,530
繰延税金資産	48,404	48,750
その他	49,494	56,581
貸倒引当金	△2,169	△2,188
流動資産合計	804,888	722,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,997,304	2,953,269
機械装置及び運搬具(純額)	705,942	705,801
土地	1,987,541	1,992,162
建設仮勘定	279,626	266,440
その他(純額)	55,424	54,232
有形固定資産合計	6,025,838	5,971,905
無形固定資産	109,850	107,155
投資その他の資産		
投資有価証券	199,096	222,460
長期貸付金	3,493	3,198
繰延税金資産	222,415	249,256
退職給付に係る資産	382	344
その他	63,078	62,240
貸倒引当金	△776	△756
投資その他の資産合計	487,690	536,745
固定資産合計	6,623,378	6,615,806
繰延資産	37	15
資産合計	7,428,303	7,338,399

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,546	38,141
短期借入金	125,233	144,736
1年内償還予定の社債	75,000	54,999
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	120,998	119,264
未払金	400,586	183,554
未払消費税等	5,798	35,688
未払法人税等	57,548	72,725
預り連絡運賃	28,663	21,221
前受運賃	135,879	113,742
賞与引当金	71,809	77,909
災害損失引当金	2,212	1,505
その他	252,686	254,979
流動負債合計	1,325,964	1,118,469
固定負債		
社債	1,644,793	1,669,823
長期借入金	810,727	803,935
鉄道施設購入長期未払金	545,417	496,228
繰延税金負債	4,068	4,425
災害損失引当金	3,037	3,037
退職給付に係る負債	644,809	735,463
その他	250,128	255,596
固定負債合計	3,902,981	3,968,511
負債合計	5,228,946	5,086,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,790	96,833
利益剰余金	1,858,007	1,894,595
自己株式	△4,327	△4,278
株主資本合計	2,150,471	2,187,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,856	51,188
繰延ヘッジ損益	1,650	2,217
土地再評価差額金	△503	△503
退職給付に係る調整累計額	△7,841	△7,368
その他の包括利益累計額合計	30,161	45,533
少数株主持分	18,725	18,733
純資産合計	2,199,357	2,251,417
負債純資産合計	7,428,303	7,338,399

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	1,345,220	1,356,211
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	846,677	848,098
販売費及び一般管理費	238,950	250,217
営業費合計	1,085,627	1,098,316
営業利益	259,592	257,895
営業外収益		
受取利息	81	66
受取配当金	1,791	2,118
持分法による投資利益	631	1,966
雑収入	3,275	3,155
営業外収益合計	5,779	7,305
営業外費用		
支払利息	45,036	41,855
雑支出	3,058	2,351
営業外費用合計	48,095	44,207
経常利益	217,277	220,993
特別利益		
工事負担金等受入額	5,751	5,801
災害に伴う受取保険金	9,624	—
その他	1,702	899
特別利益合計	17,078	6,700
特別損失		
工事負担金等圧縮額	5,518	5,557
減損損失	3,772	6,217
その他	2,613	3,788
特別損失合計	11,904	15,563
税金等調整前四半期純利益	222,451	212,130
法人税、住民税及び事業税	85,844	73,814
法人税等調整額	255	1,742
法人税等合計	86,099	75,556
少数株主損益調整前四半期純利益	136,351	136,574
少数株主利益	590	554
四半期純利益	135,761	136,019

四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	136,351	136,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,652	13,554
繰延ヘッジ損益	△269	526
退職給付に係る調整額	—	△674
持分法適用会社に対する持分相当額	△441	1,970
その他の包括利益合計	16,942	15,377
四半期包括利益	153,293	151,951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,699	151,392
少数株主に係る四半期包括利益	593	559

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	222,451	212,130
減価償却費	167,721	169,328
減損損失	3,772	6,217
長期前払費用償却額	2,995	3,640
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,447	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△10,448
受取利息及び受取配当金	△1,873	△2,184
支払利息	45,036	41,855
工事負担金等受入額	△5,751	△5,801
災害に伴う受取保険金	△9,624	—
固定資産除却損	7,758	7,740
固定資産圧縮損	5,518	5,557
売上債権の増減額(△は増加)	24,815	52,821
仕入債務の増減額(△は減少)	△91,538	△133,039
その他	△16,237	10,707
小計	352,596	358,526
利息及び配当金の受取額	2,200	2,526
利息の支払額	△45,052	△41,771
災害に伴う保険金の受取額	9,624	—
災害損失の支払額	△5,358	△1,629
法人税等の支払額	△87,076	△58,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,932	258,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△237,265	△253,404
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,163	336
工事負担金等受入による収入	30,809	22,437
投資有価証券の取得による支出	△1,550	△126
その他	△2,386	△1,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,228	△232,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	68,500	23,000
長期借入金の返済による支出	△84,566	△8,235
社債の発行による収入	50,000	60,000
社債の償還による支出	△60,000	△55,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△52,228	△50,922
自己株式の取得による支出	△8,385	△11,312
配当金の支払額	△23,741	△23,680
その他	△2,788	△7,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,209	△73,154
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△92,504	△47,217
現金及び現金同等物の期首残高	189,262	186,057
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△597
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	429
現金及び現金同等物の四半期末残高	96,757	138,671

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	運 輸 業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	そ の 他 (注)1	合 計	調 整 額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売 上 高							
外部顧客への売上高	921,745	200,957	121,202	101,315	1,345,220	—	1,345,220
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,288	7,283	5,348	145,917	185,838	△ 185,838	—
計	949,033	208,240	126,550	247,233	1,531,058	△ 185,838	1,345,220
セグメント利益	193,556	19,087	35,827	9,768	258,240	1,351	259,592

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,351百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額1,329百万円、セグメント間取引消去23百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	運 輸 業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	そ の 他 (注)1	合 計	調 整 額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売 上 高							
外部顧客への売上高	928,051	197,975	124,020	106,164	1,356,211	—	1,356,211
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,016	7,560	5,745	150,583	190,906	△ 190,906	—
計	955,068	205,535	129,766	256,747	1,547,117	△ 190,906	1,356,211
セグメント利益	196,640	17,818	36,438	7,526	258,422	△ 527	257,895

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△527百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額△734百万円、セグメント間取引消去171百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年4月30日開催の取締役会決議に基づき、平成26年5月1日から平成26年5月30日にかけて、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式1,500,000株を総額11,304百万円にて取得し、自己株式としました。また、平成26年7月17日開催の取締役会決議に基づき、平成26年7月25日に自己株式1,500,000株の消却を実施し、当該自己株式の帳簿価額11,361百万円を利益剰余金から減額しました。

2014年度 第2四半期決算について

2014年 10月 28日
東日本旅客鉄道株式会社

1. 決算概要

○連結損益計算書

(単位: 億円)

	第2四半期累計 (4月1日～9月30日)				通期 (4月1日～3月31日)			
	2013年度 実績 A	2014年度 実績 B	増 減		2013年度 実績 C	2014年度 予想 D	増 減	
			金額 B-A	% B/A×100			金額 D-C	% D/C×100
営業収益	13,452	13,562	109	100.8	27,029	27,410	380	101.4
営業利益	2,595	2,578	△16	99.3	4,067	4,070	2	100.1
経常利益	2,172	2,209	37	101.7	3,325	3,410	84	102.6
四半期(当期)純利益	1,357	1,360	2	100.2	1,999	2,040	40	102.0

○第2四半期決算のポイント

- ・ 連結・単体ともに3期連続の増収増益。なお、第2四半期決算としては、連結の営業収益および連結・単体の経常利益・四半期純利益が過去最高。
- ・ **運輸業**は、当社の運輸収入が新幹線収入などを中心に増加したことなどにより、増収増益。当社の運輸収入は、前年同期に比べ94億円増の8,697億円。
 売上高 9,550億円 (対前年同期 +60億円/100.6%)
 営業利益 1,966億円 (対前年同期 +30億円/101.6%)
- ・ **駅スペース活用事業**は、「エキュート東京」「エキュート品川」などの好調による増収があったものの、工事支障などによる閉店や消費税による先買いの反動減などにより、減収減益。
 売上高 2,055億円 (対前年同期 △27億円/98.7%)
 営業利益 178億円 (対前年同期 △12億円/93.3%)
- ・ **ショッピング・オフィス事業**は、(株)ルミネの売上が好調であったことや「JR大塚南口ビル」開業効果の平年度化による増収などにより、増収増益。なお、第2四半期決算としては、売上高・営業利益は過去最高。
 売上高 1,297億円 (対前年同期 +32億円/102.5%)
 営業利益 364億円 (対前年同期 +6億円/101.7%)
- ・ **その他**は、広告代理業の増収やICカード売上の増などがあったものの、システム経費などの増加により、増収減益。なお、第2四半期決算としては、売上高は過去最高。
 売上高 2,567億円 (対前年同期 +95億円/103.8%)
 営業利益 75億円 (対前年同期 △22億円/77.0%)

2. 2014年度通期の業績予想〔増収増益〕(上記の通り)

- ・ 2014年4月30日発表の業績予想から、連結・単体ともに変更いたしません(詳細は6ページを参照)。

3. 株主還元状況(当社)

○配当の状況

- ・ 2014年度 中間配当(1株当たり) 60円 期末配当(1株当たり予想) 60円

○自己の株式の取得の状況

- ・ 2014年度 取得した株式の総数 150万株 取得価額の総額 113億円

※なお、2014年7月25日に自己株式150万株を消却しております。

4. 単体損益計算書

(単位：億円)

科 目	2013年度 第2四半期 累計期間 〔2013.4.1～ 2013.9.30〕 A	2014年度 第2四半期 累計期間 〔2014.4.1～ 2014.9.30〕 B	増 減		主な増減事由等
			金 額 B - A	% B/A × 100	
営 業 収 益	9,751	[9,800] 9,842	90	100.9	
運 輸 収 入	8,603	8,697	94	101.1	定期収入 +12 (100.5%) 定期外収入 +81 (101.3%) 新幹線 +53 (増：基礎収入の増、インバウンド) 在来線 +28 (増：基礎収入の増、前年度天候不順の反動増) (減：回数券の消費税先買いの反動)
運 輸 附 帯 収 入	406	399	△ 7	98.2	
運 輸 雑 収	401	393	△ 7	98.2	
関 連 事 業 収 入	341	352	10	103.2	不動産賃貸収入の増
営 業 費	7,516	7,582	65	100.9	
人 件 費	2,380	2,352	△ 28	98.8	退職給付費用の減
物 件 費	2,934	3,007	73	102.5	
動 力 費	332	332	△ 0	99.8	
修 繕 費	1,005	1,032	27	102.7	
そ の 他	1,596	1,642	46	102.9	部外委託関係の増
機 構 借 損 料 等	376	361	△ 14	96.2	
租 税 公 課	455	466	11	102.4	固定資産税等の増
減 価 償 却 費	1,369	1,393	23	101.7	設備投資による増
営 業 利 益	2,235	[2,150] 2,260	25	101.1	
営 業 外 収 益	182	234	52	129.1	受取配当金 +52
営 業 外 費 用	481	445	△ 36	92.5	
経 常 利 益	1,935	[1,890] 2,050	114	105.9	
特 別 利 益	168	64	△ 103	38.2	災害に伴う受取保険金 △96
特 別 損 失	74	135	61	183.6	減損損失 +44
税引前四半期純利益	2,029	1,978	△ 51	97.5	
法人税、住民税及び事業税	713	609	△ 104	85.4	
法 人 税 等 調 整 額	13	35	22	264.9	
四 半 期 純 利 益	1,302	[1,250] 1,333	30	102.4	

(注)〔 〕内の数値は、4月に公表した業績予想であります。

5. 鉄道輸送量・鉄道運輸収入の概要（単体）

		鉄道輸送量（単位：百万人扣）				鉄道運輸収入（単位：億円）			
		2013年度 第2四半期 累計期間 〔2013.4.1～ 2013.9.30〕 A	2014年度 第2四半期 累計期間 〔2014.4.1～ 2014.9.30〕 B	増減		2013年度 第2四半期 累計期間 〔2013.4.1～ 2013.9.30〕 C	2014年度 第2四半期 累計期間 〔2014.4.1～ 2014.9.30〕 D	増減	
				輸送量 B-A	% B/A×100			金額 D-C	% D/C×100
新幹線	定期	865	840	△ 25	97.1	117	118	1	101.2
	定期外	9,576	9,706	130	101.4	2,445	2,498	53	102.2
	計	10,441	10,547	105	101.0	2,562	2,617	54	102.1
在来線	定期	36,829	36,314	△ 515	98.6	2,354	2,365	11	100.5
	定期外	18,821	18,991	169	100.9	3,685	3,714	28	100.8
	計	55,650	55,305	△ 345	99.4	6,040	6,079	39	100.7
新在計	定期	37,695	37,154	△ 540	98.6	2,471	2,484	12	100.5
	定期外	28,397	28,698	300	101.1	6,131	6,213	81	101.3
	計	66,092	65,853	△ 239	99.6	8,602	8,697	94	101.1

[在来線内訳]

関東圏	定期	35,161	34,711	△ 449	98.7	2,257	2,270	13	100.6
	定期外	17,370	17,533	162	100.9	3,400	3,431	31	100.9
	計	52,532	52,245	△ 287	99.5	5,658	5,702	44	100.8
その他	定期	1,668	1,602	△ 65	96.1	96	94	△ 1	98.1
	定期外	1,450	1,457	7	100.5	285	282	△ 2	99.0
	計	3,118	3,060	△ 58	98.1	382	377	△ 4	98.8

(注)「関東圏」とは、当社東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲であります。

6. 単体貸借対照表

(単位：億円)

科目	2013年度 期 末 〔2014.3.31〕 A	2014年度 第2四半期末 〔2014.9.30〕 B	増 減		主な増減事由等
			金額 B-A	% B/A×100	
流動資産	6,016	5,728	△ 287	95.2	
固定資産	63,117	62,717	△ 399	99.4	
資産合計	69,134	68,446	△ 687	99.0	
流動負債	13,107	11,357	△ 1,750	86.6	未払金 △2,059
固定負債	37,524	38,210	686	101.8	退職給付会計基準の改正による影響額 +1,000
負債合計	50,631	49,567	△ 1,064	97.9	
純資産合計	18,502	18,879	376	102.0	四半期純利益 +1,333、配当 △236、 退職給付会計基準の改正による影響額 △646
負債・純資産合計	69,134	68,446	△ 687	99.0	

7. 連結損益計算書

(単位：億円)

科 目	2013年度 第2四半期 累計期間 (2013.4.1~ 2013.9.30) A	2014年度 第2四半期 累計期間 (2014.4.1~ 2014.9.30) B	増 減		主な増減事由等
			金 額	%	
			B - A	B/A×100	
営 業 収 益	13,452	[13,500] 13,562	109	100.8	連単倍率 1.38 (前年同期) 1.38
営 業 費 用	10,856	10,983	126	101.2	
営 業 利 益	2,595	[2,420] 2,578	△ 16	99.3	連単倍率 1.14 (前年同期) 1.16
営 業 外 収 益 (うち持分法による投資利益)	57 (6)	73 (19)	15 (13)	126.4 (311.5)	
営 業 外 費 用	480	442	△ 38	91.9	
経 常 利 益	2,172	[1,990] 2,209	37	101.7	連単倍率 1.08 (前年同期) 1.12
特 別 利 益	170	67	△ 103	39.2	災害に伴う受取保険金 △96
特 別 損 失	119	155	36	130.7	減損損失 +24
税金等調整前四半期純利益	2,224	2,121	△ 103	95.4	
法人税、住民税及び事業税	858	738	△ 120	86.0	
法人税等調整額	2	17	14	683.0	
少数株主損益調整前四半期純利益	1,363	1,365	2	100.2	
少 数 株 主 利 益	5	5	△ 0	94.0	
四 半 期 純 利 益	1,357	[1,230] 1,360	2	100.2	連単倍率 1.02 (前年同期) 1.04

(参考) 四半期包括利益 2013年度第2四半期実績 1,532億円 2014年度第2四半期実績 1,519億円 (対前年同期 △13億円/99.1%)
(注) [] 内の数値は、4月に公表した業績予想であります。

8. セグメント情報

(単位：億円)

科 目	2013年度 第2四半期 累計期間 (2013.4.1~ 2013.9.30) A	2014年度 第2四半期 累計期間 (2014.4.1~ 2014.9.30) B	増 減		主な増減事由等																									
			金 額	%																										
			B - A	B/A×100																										
運 輸 業	売 上 高	9,490	9,550	60	100.6	当社の運輸収入が新幹線収入を中心に増加したことなどによる増																								
	うち外部顧客への売上高	9,217	9,280	63	100.7																									
	営 業 費 用	7,554	7,584	29	100.4																									
	営 業 利 益	1,935	1,966	30	101.6																									
駅スペース 活用事業	売 上 高	2,082	2,055	△ 27	98.7	工事支障などによる閉店や消費増税による先買いの反動減などによる減																								
	うち外部顧客への売上高	2,009	1,979	△ 29	98.5																									
	営 業 費 用	1,891	1,877	△ 14	99.2																									
	営 業 利 益	190	178	△ 12	93.3																									
ショッピング・ オフィス事業	売 上 高	1,265	1,297	32	102.5	㈱ルミネの売上好調や「JR大塚南口ビル」開業効果の平年度化による増																								
	うち外部顧客への売上高	1,212	1,240	28	102.3																									
	営 業 費 用	907	933	26	102.9																									
	営 業 利 益	358	364	6	101.7																									
そ の 他	売 上 高	2,472	2,567	95	103.8	広告代理業の増収やICカード売上の増加などによる増																								
	うち外部顧客への売上高	1,013	1,061	48	104.8																									
	営 業 費 用	2,374	2,492	117	105.0																									
	営 業 利 益	97	75	△ 22	77.0																									
調整額	売 上 高	△ 1,858	△ 1,909	△ 50	102.7	<table border="1"> <thead> <tr> <th>営 業 利 益 率</th> <th>2013年度 第2四半期 累計期間</th> <th>2014年度 第2四半期 累計期間</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運 輸 業</td> <td>20.4%</td> <td>20.6%</td> <td>0.2%</td> </tr> <tr> <td>駅 ス ペ ー ス 活 用 事 業</td> <td>9.2%</td> <td>8.7%</td> <td>△ 0.5%</td> </tr> <tr> <td>シ ョ ッ ピ ン グ ・ オ フ ィ ス 事 業</td> <td>28.3%</td> <td>28.1%</td> <td>△ 0.2%</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>4.0%</td> <td>2.9%</td> <td>△ 1.0%</td> </tr> <tr> <td>連 結</td> <td>19.3%</td> <td>19.0%</td> <td>△ 0.3%</td> </tr> </tbody> </table>	営 業 利 益 率	2013年度 第2四半期 累計期間	2014年度 第2四半期 累計期間	増 減	運 輸 業	20.4%	20.6%	0.2%	駅 ス ペ ー ス 活 用 事 業	9.2%	8.7%	△ 0.5%	シ ョ ッ ピ ン グ ・ オ フ ィ ス 事 業	28.3%	28.1%	△ 0.2%	そ の 他	4.0%	2.9%	△ 1.0%	連 結	19.3%	19.0%	△ 0.3%
	営 業 利 益 率	2013年度 第2四半期 累計期間	2014年度 第2四半期 累計期間	増 減																										
	運 輸 業	20.4%	20.6%	0.2%																										
駅 ス ペ ー ス 活 用 事 業	9.2%	8.7%	△ 0.5%																											
シ ョ ッ ピ ン グ ・ オ フ ィ ス 事 業	28.3%	28.1%	△ 0.2%																											
そ の 他	4.0%	2.9%	△ 1.0%																											
連 結	19.3%	19.0%	△ 0.3%																											
営 業 費 用	△ 1,871	△ 1,903	△ 31	101.7																										
営 業 利 益	13	△ 5	△ 18	—																										
連 結	売 上 高	13,452	13,562	109	100.8																									
	営 業 費 用	10,856	10,983	126	101.2																									
	営 業 利 益	2,595	2,578	△ 16	99.3																									

(注) セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高のほか、他セグメントへの売上高を含んでおります。

9. 連結貸借対照表

(単位：億円)

科 目	2013年度 期 末 〔 2014. 3. 31 〕 A	2014年度 第 2 四半期末 〔 2014. 9. 30 〕 B	増 減		主な増減事由等
			金 額 B - A	% B/A×100	
流 動 資 産	8,048	7,225	△ 823	89.8	
固 定 資 産	66,233	66,158	△ 75	99.9	
資 産 合 計	74,283	73,383	△ 899	98.8	
流 動 負 債	13,259	11,184	△ 2,074	84.4	未払金 △2,170
固 定 負 債	39,029	39,685	655	101.7	退職給付会計基準の改正による影響額 +1,000
負 債 合 計	52,289	50,869	△ 1,419	97.3	
純 資 産 合 計	21,993	22,514	520	102.4	四半期純利益 +1,360、配当 △236、 退職給付会計基準の改正による影響額 △648
負 債 ・ 純 資 産 合 計	74,283	73,383	△ 899	98.8	連単倍率 1.07 (前年度末) 1.07

10. 連結有利子負債の推移

(単位：億円)

科 目	2013年度 期 末 〔 2014. 3. 31 〕 A	2014年度 第 2 四半期末 〔 2014. 9. 30 〕 B	増 減		平均金利 (対前年度末)
			金 額 B - A	% B/A×100	
社 債	17,197	17,248	50	100.3	1.88% (△ 0.02%)
長 期 借 入 金	8,998	9,177	179	102.0	1.39% (△ 0.03%)
鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金	6,664	6,154	△ 509	92.4	5.84% (+ 0.06%)
そ の 他 有 利 子 負 債	23	2	△ 20	11.2	0.74% (△ 0.53%)
合 計	32,884	32,583	△ 300	99.1	2.49% (△ 0.07%)

(注)「社債」、「長期借入金」、「鉄道施設購入長期未払金」は、1年以内に返済する残高を含んでおります。

11. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

科 目	2013年度 第 2 四半期 累計期間 〔 2013. 4. 1 ~ 2013. 9. 30 〕 A	2014年度 第 2 四半期 累計期間 〔 2014. 4. 1 ~ 2014. 9. 30 〕 B	増 減 B - A	主な増減事由等
営業活動によるキャッシュ・フロー	I 2,269	2,586	317	法人税等の支払額の減
投資活動によるキャッシュ・フロー	II △ 2,062	△ 2,327	△ 265	有形及び無形固定資産の取得による支出の増
フリー・キャッシュ・フロー	I + II 207	259	52	
財務活動によるキャッシュ・フロー	III △ 1,132	△ 731	400	有利子負債の返済による支出の減
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	I + II + III △ 925	△ 472	452	
現金及び現金同等物の四半期末残高	967	1,386	419	

12. 連結主要諸元

	単位	2013年度 第 2 四半期 A	2013年度 期 末 B	2014年度 第 2 四半期 C	増 減 対前年同期 C - A	2016年度数値目標
営業キャッシュ・フロー	億円	2,269	5,627	2,586	317	3年間(2014~2016年度)総額 18,000
総資産営業利益率 (ROA)	%	3.6	5.6	3.5	△ 0.1	5.4
自己資本当期純利益率 (ROE)	%	6.5	9.5	6.2	△ 0.3	8.9
設備投資額	億円	1,543	5,257	1,308	△ 235	
運輸業	億円	1,126	4,119	925	△ 200	
非運輸業	億円	417	1,137	382	△ 34	

13. 2014年度通期の単体業績予想

(単位：億円)

		2013年度 実績 〔 2013.4.1~ 2014.3.31 A〕	2014年度 予想 〔 2014.4.1~ 2015.3.31 B〕	増 減	
				金 額 B - A	% B/A×100
経 常 損 益	営 業 収 益	19,325	19,550	224	101.2
	運 輸 収 入	16,965	17,200	234	101.4
	そ の 他 の 収 入	2,360	2,350	△ 10	99.5
	営 業 費	16,047	16,240	192	101.2
	人 件 費	4,860	4,780	△ 80	98.3
	物 件 費	6,743	6,920	176	102.6
	動 力 費	711	720	8	101.1
	修 繕 費	2,439	2,490	50	102.1
	そ の 他	3,592	3,710	117	103.3
	機 構 借 損 料 等	747	740	△ 7	98.9
	租 税 公 課	845	850	4	100.5
	減 価 償 却 費	2,849	2,950	100	103.5
	営 業 利 益	3,278	3,310	31	101.0
営 業 外 損 益	△ 639	△ 540	99	84.4	
経 常 利 益	2,639	2,770	130	105.0	
特 別 損 益	3	△ 120	△ 123	—	
税 引 前 当 期 純 利 益	2,642	2,650	7	100.3	
法 人 税 等	944	910	△ 34	96.4	
当 期 純 利 益	1,698	1,740	41	102.4	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 442円54銭

14. 2014年度通期の連結業績予想

(単位：億円)

		2013年度 実績 〔 2013.4.1~ 2014.3.31 A〕	2014年度 予想 〔 2014.4.1~ 2015.3.31 B〕	増 減		2016年度 数値目標
				金 額 B - A	% B/A×100	
営 業 収 益		27,029	27,410	380	101.4	27,910
運 輸 業		18,274	18,410	135	100.7	18,730
駅 ス ペ ー ス 活 用 事 業		4,009	4,000	△ 9	99.8	4,030
シ ョ ッ ピ ン グ ・ オ フ ィ ス 事 業		2,510	2,540	29	101.2	2,810
そ の 他		2,234	2,460	225	110.1	2,340
営 業 利 益		4,067	4,070	2	100.1	4,120
運 輸 業		2,673	2,720	46	101.7	2,720
駅 ス ペ ー ス 活 用 事 業		360	340	△ 20	94.3	340
シ ョ ッ ピ ン グ ・ オ フ ィ ス 事 業		720	730	9	101.3	780
そ の 他		326	290	△ 36	88.7	290
調 整 額		△ 13	△ 10	3	74.2	△ 10
経 常 利 益		3,325	3,410	84	102.6	
当 期 純 利 益		1,999	2,040	40	102.0	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 519円26銭

15. 2014年度通期の連結設備投資計画

(単位：億円)

		2013年度 実績 A	2014年度 計 画 B	増 減	
				金 額 B - A	% B/A×100
設 備 投 資	運 輸 業	4,119	4,120	0	100.0
	非 運 輸 業	1,137	1,430	292	125.7
	合 計	5,257	5,550	292	105.6

※本資料の記載金額および輸送量は、単位未満を切り捨てて表示しております。